



平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	2,406	0.4	73	139.6	90	76.7	47	246.0
30年2月期第3四半期	2,416	1.2	30		51	441.1	13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	80.95	
30年2月期第3四半期	23.39	

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年2月期第3四半期	6,683		3,356		50.2
30年2月期	6,907		3,388		49.1

(参考)自己資本 31年2月期第3四半期 3,356百万円 30年2月期 3,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		120.00	120.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,447	0.4	314	17.1	336	13.8	212	26.8	360.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	693,576 株	30年2月期	693,576 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	102,514 株	30年2月期	102,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	591,062 株	30年2月期3Q	591,172 株

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善が進み、緩やかな回復が継続しております。しかしながら、国外に目を向けますと保護主義の強まりにより大国間の貿易摩擦が過熱しており、景気後退が懸念されております。さらには、自然災害からの復興、また慢性化する人手不足など景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、既存教室の周辺環境の変化へ適応し収益力向上のため、3月に伊敷校及び武岡校（鹿児島県鹿児島市）並びに串木野校（鹿児島県いちき串木野市）を近隣教室と統廃合を行い、経営資源を集約いたしました。

生徒構成においては、前年期中の統廃合を含め5校舎を減じた影響で、総在籍者数が前年同期比1.0%減少いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,406百万円（前年同期比0.4%減）となり、統廃合による教室の運営経費削減等により営業利益73百万円（前年同期比139.6%増）、経常利益90百万円（前年同期比76.7%増）、四半期純利益は47百万円（前年同期比246.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ223百万円減少して6,683百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ53百万円減少して315百万円、固定資産は前事業年度末に比べ169百万円減少して6,368百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、繰延税金資産とその他の未収入金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び土地を売却したことにより減少したものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ190百万円減少して3,327百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ206百万円減少して1,245百万円、固定負債は前事業年度末に比べ15百万円増加して2,081百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金並びに未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ32百万円減少して3,356百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年10月5日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,942	172,519
営業未収入金	5,470	31,803
有価証券	1,203	1,619
教材	47,185	24,901
貯蔵品	920	988
繰延税金資産	55,631	29,767
その他	90,293	55,071
貸倒引当金	△200	△985
流動資産合計	369,445	315,686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,962,746	1,885,185
土地	3,567,240	3,509,695
その他(純額)	69,169	59,992
有形固定資産合計	5,599,156	5,454,872
無形固定資産	7,611	10,908
投資その他の資産		
繰延税金資産	265,787	275,014
投資不動産(純額)	278,403	277,906
その他	386,840	349,392
投資その他の資産合計	931,031	902,313
固定資産合計	6,537,798	6,368,094
資産合計	6,907,244	6,683,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,762	6,736
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	703,391	635,808
未払金	77,046	176,151
未払法人税等	118,378	9,212
前受金	106,119	115,626
賞与引当金	85,816	21,094
ポイント引当金	25,290	36,390
資産除去債務	3,009	1,230
その他	134,552	143,706
流動負債合計	1,452,368	1,245,957
固定負債		
長期借入金	1,194,930	1,182,277
退職給付引当金	702,158	726,005
株式給付引当金	41,899	49,082
長期未払金	92,772	92,772
その他	34,135	31,525
固定負債合計	2,065,897	2,081,662
負債合計	3,518,265	3,327,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,933,525	1,906,122
自己株式	△515,537	△515,537
株主資本合計	3,380,428	3,353,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,550	3,135
評価・換算差額等合計	8,550	3,135
純資産合計	3,388,978	3,356,161
負債純資産合計	6,907,244	6,683,780

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,416,449	2,406,542
売上原価	1,953,294	1,942,670
売上総利益	463,154	463,871
販売費及び一般管理費	432,665	390,806
営業利益	30,489	73,065
営業外収益		
受取利息	10	6
有価証券利息	3,048	3,059
受取配当金	1,083	1,093
受取家賃	14,137	13,690
受取手数料	8,272	8,495
その他	2,174	1,778
営業外収益合計	28,725	28,123
営業外費用		
支払利息	4,054	3,740
租税公課	1,449	3,351
減価償却費	1,871	3,032
その他	466	300
営業外費用合計	7,842	10,426
経常利益	51,372	90,763
特別利益		
受取保険金	—	1,307
投資有価証券売却益	8,438	—
特別利益合計	8,438	1,307
特別損失		
固定資産売却損	—	9,912
固定資産除却損	705	818
災害による損失	—	707
店舗閉鎖損失	22,062	—
特別損失合計	22,768	11,439
税引前四半期純利益	37,042	80,630
法人税、住民税及び事業税	14,251	13,773
法人税等調整額	8,964	19,013
法人税等合計	23,215	32,786
四半期純利益	13,826	47,844

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。